

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 法人企業統計季報(2006年7-9月期)

発表日2006年12月4日(月)

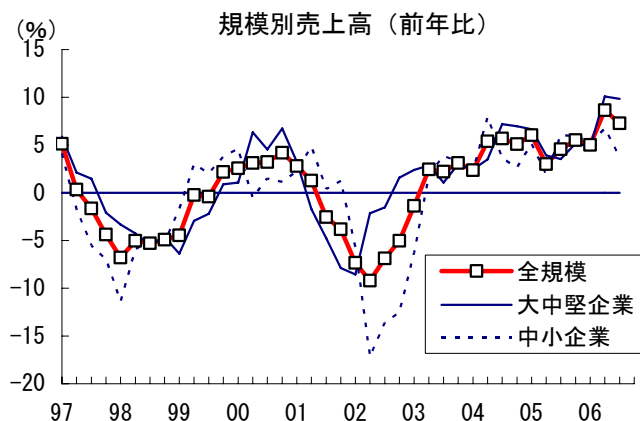
～収益は好調だが、設備投資は増加ペースが鈍化～

第一生命経済研究所 経済調査部

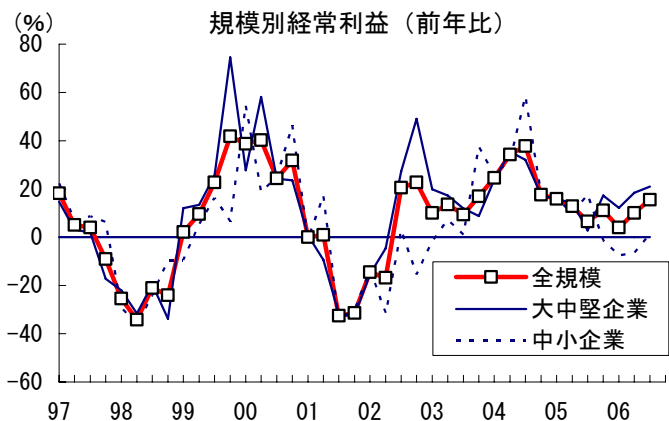
担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭

TEL : 03-5221-4525

(前年比%)	全産業				製造業				非製造業			
	売上高	営業利益	経常利益	設備投資	売上高	営業利益	経常利益	設備投資	売上高	営業利益	経常利益	設備投資
2004年7-9	5.7	29.4	37.8	13.9	7.1	25.1	35.6	15.6	5.0	32.3	39.3	13.1
10-12	5.1	12.8	17.6	3.0	4.7	20.9	25.3	8.6	5.3	7.6	12.4	0.3
2005年1-3	6.0	10.7	15.8	6.9	4.8	11.8	19.0	8.3	6.5	10.1	14.0	6.2
4-6	3.0	5.2	12.9	6.7	4.4	8.0	14.2	19.7	2.4	3.5	11.9	0.9
7-9	4.6	3.7	6.6	10.6	6.1	8.4	12.6	19.3	3.9	0.6	2.4	6.0
10-12	5.5	4.5	11.1	8.8	7.3	10.9	17.7	16.1	4.7	▲ 0.1	6.1	5.1
2006年1-3	5.0	0.3	4.1	13.6	6.4	2.9	5.5	20.9	4.4	▲ 1.1	3.2	10.1
4-6	8.6	6.0	10.1	18.4	5.7	9.2	11.4	15.2	10.0	3.8	9.1	20.1
7-9	7.3	12.5	15.5	11.9	4.3	15.2	18.2	8.3	8.6	10.7	13.5	14.0
02年度	▲ 5.6	6.1	7.2	▲ 8.4	▲ 0.5	32.1	32.8	▲ 16.1	▲ 7.6	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 4.6
03年度	2.5	15.3	16.9	5.7	3.1	15.7	18.4	11.9	2.3	15.0	15.9	2.9
04年度	5.6	19.7	24.6	8.1	5.3	22.8	28.3	9.8	5.7	17.8	22.2	7.3
05年度	4.6	3.2	8.4	10.2	6.1	7.4	12.4	19.1	3.9	0.5	5.7	5.9



(出所) 財務省「法人企業統計季報」



(出所) 財務省「法人企業統計季報」

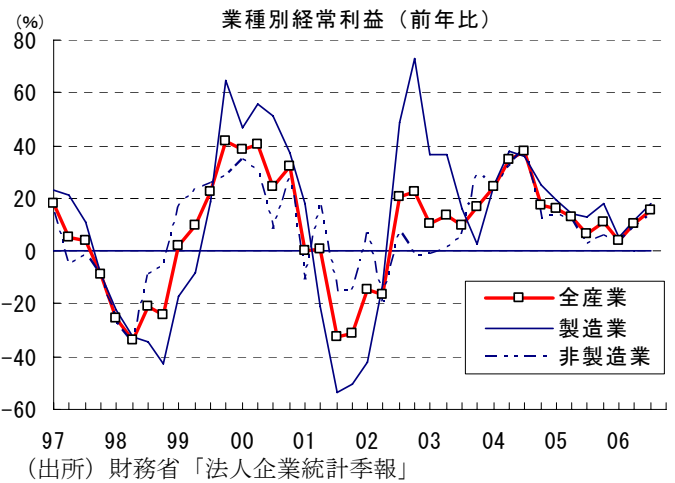
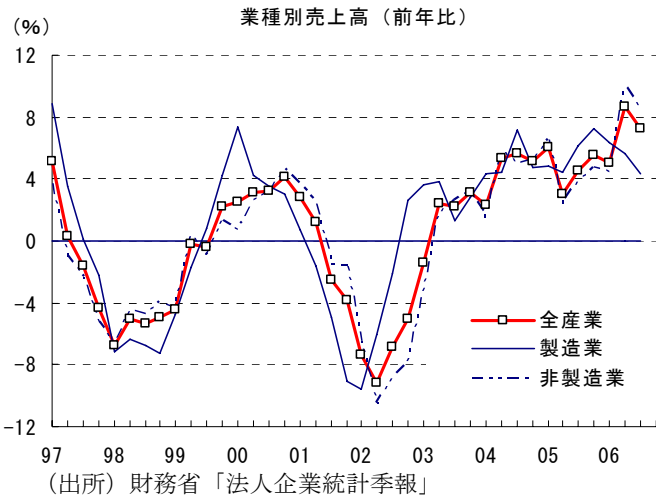
○企業活動は引き続き好調

売上は拡大傾向が持続、経常利益の伸びも拡大しており、増収増益が続いている。高水準の企業収益が設備投資や人件費の増加につながっていることも確認でき、7-9月期の法人企業統計では企業活動が引き続き好調なことが示された。

○増収増益傾向が持続、利益は伸びが拡大

全産業の売上高は前年比+7.3% (4-6月期同+8.6%) と14四半期連続で増加、経常利益は同+15.5% (4-6月期同+10.1%) と17四半期連続での増加となった。また、季節調整値でも、売上高は前期比+1.3% (4-6月期同+3.0%) と引き続き増加、経常利益も前期比+5.4% (4-6月期同+6.8%) と大幅に増加した。利益を業種別にみると、製造業では一般機械、輸送機械等の加工業種を中心に増益となった。売上の増加に加えて円安も押し上げ要因となって利益は高い伸びとなった。非製造業についても情報通信業や不動産業では減益となったが、卸売・小売業、建設業が増益となったことで全体として増益幅が拡大した。企業規模別にみると、大中堅企業では二桁増と好調な一方、中小企業は前年比+1.2%と小幅な伸びにとどまっている。ただし、4四半期ぶりに前年を上回っており、前年同月の利益の伸びが高かったことも考慮すれば、中小企業についても業績は緩やかながらも改善していると考えられる。

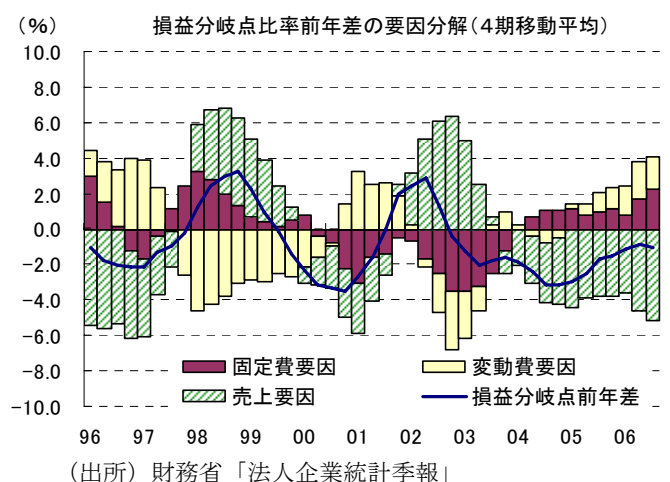
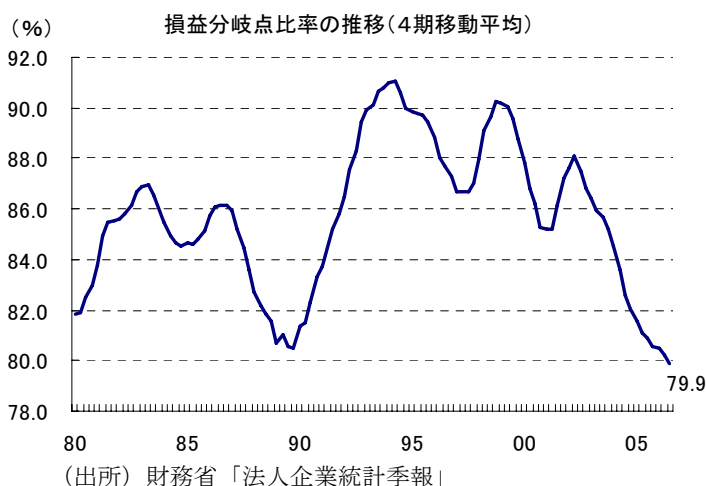
原材料価格の上昇が利益の圧迫要因となっているが、原油については8月上旬をピークに価格が下落しており、変動費の上昇による収益押し下げ圧力は足元では緩和していると考えられる。また、先行きについては米国の景気減速に伴って輸出の増加ペースが鈍化してくることから、売上や収益の伸びが高まっていくことは見込みがたいものの、設備投資を中心に内需が堅調なことに加えて輸出の減速も小幅にとどまる公算が大きい。増収増益傾向は今後も維持されよう。



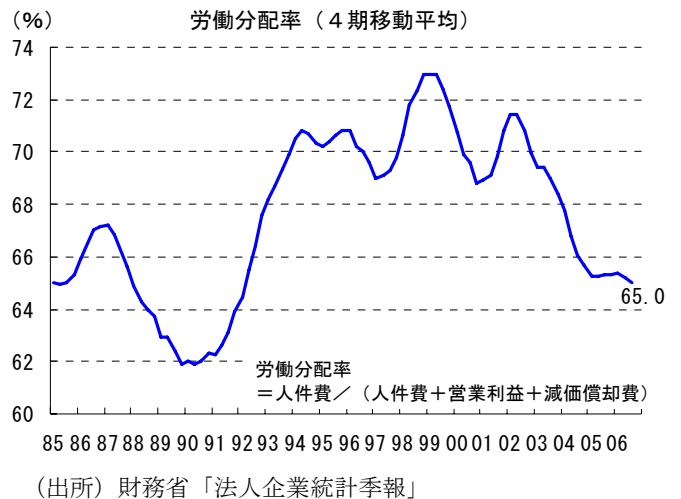
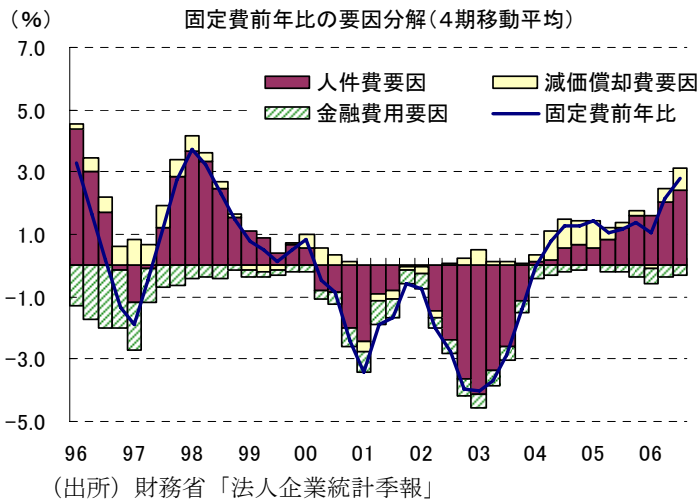
○損益分岐点比率、労働分配率はともに低下し、企業の収益力は一段と高まる

企業の収益性を表す損益分岐点比率（4四半期移動平均）をみると、7－9月期は79.9%と前期（同：80.2%）から低下した。内訳を見てみると、景気回復を受けて企業は雇用を増加させているため、法人企業統計においても人件費の増加（前年比+4.4%）が見られた。また、設備投資の増加を反映して減価償却費も増加しているため固定費は増加傾向にある。もっとも、上述のように売上は増加しており、一部では原材料価格の高騰も落ち着きが見られていることから変動費の増加ペースは鈍化した。費用の増加を上回る売上増が達成されたことから企業の収益力は一段と高まっている。

企業が生み出した付加価値に対する人件費の割合である労働分配率（4四半期移動平均）は65.0%（4－6月期65.2%）と低下した。人件費の増加は緩やかな一方、7－9月期は営業利益が大きく増加したことに加え、減価償却費の増加も労働分配率の低下に寄与した。損益分岐点比率の低下や労働分配率でも表れているように、固定費の増加に対する企業の慎重姿勢は根強い。人件費の増加傾向が続いているため企業収益増を家計に還元する動きは続いていると考えられるが、現状では家計への波及は緩やかと考えられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

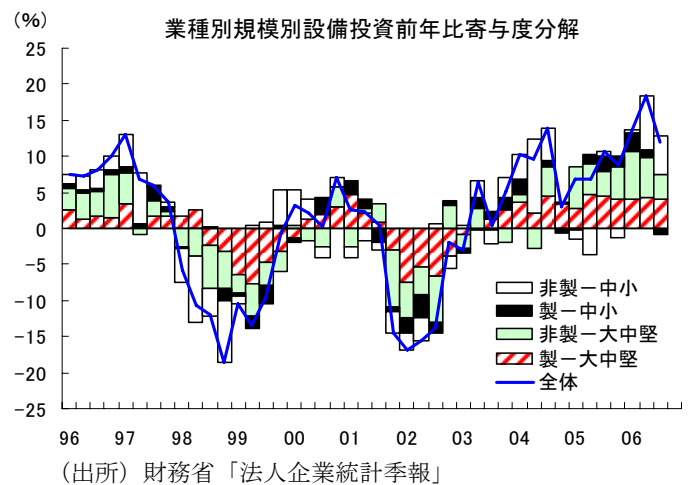


○設備投資は前年比+12.0%と伸びが鈍化、二次QEでは設備投資は下方修正の可能性

ソフトウェア投資額含むベースの設備投資は前年比+12.0%（4－6月期同+16.6%）と増加ペースが鈍化した。ソフトウェアを除くベースでは前年比+11.9%（4－6月期同+18.4%）、前期比+0.1%（4－6月期同+5.2%）となった。

業種別にみれば、製造業では輸送用機械、化学が減少したものの、その他の業種では増加した。業績好調な加工業種の設備投資が引き続き高い伸びとなったほか、輸送用機械の落ち込みについても設備投資意欲は旺盛なことから一時的と考えられる。製造業は増加モメンタムがやや鈍化してくる可能性があるものの、企業の成長期待の改善などを背景に先行きも底堅い推移が見込まれる。非製造業については、サービス業が伸びを高めたほか情報通信業の設備投資も大きく増加した一方、不動産業や電気業が減少した。情報通信業では基幹設備の増強があったことや、今回減少に転じた電気業についても更新需要が出てきており、総じてみれば堅調である。設備投資は1－3月期、4－6月期と高い伸びが続いており、7－9月期はその反動もあって増加ペースが鈍化したと考えられる。均してみれば設備投資は堅調と判断できる。

なお、7－9月期の法人企業統計季報までの利用可能な統計を元に設備投資の二次速報値を予測すれば、一次速報段階（前期比+2.9%）から下方修正される可能性が高い。法人企業統計ベースの設備投資の伸びが鈍化したため、GDP設備投資は二次速報で前期比+1.6%となることを予測する。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。